



伊豆の国市 議会だより

2012年5月1日発行
No. 26

編集
伊豆の国市議会だより特別委員会
〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1
☎055-948-1417 FAX 055-948-2913



3月定例会

一般質問	3
委員会報告	8
議案一覧	11
予算から	12

タイトル：かわせみ
長岡中3年生 中島 沙耶 さん

正副議長交代

前正副議長が一身上の都合により職を辞任したため、3月定例会最終日に正副議長選挙が日程に組み込まれました。6人の候補者がそれぞれに所信を述べて、議員からの質疑に答えた後に投票により決定されました。

また、議員発議により市議会調査検討特別委員会が設置されました。



議長
秋田 清



副議長
古屋 鋭治

就任のあいさつ

このたび、平成二四年三月議会定例会におきまして、議員各位のご推挙を得まして、正副議長に就任いたしました。その責任の重さを痛感し、「公平性と公正性」を旨とし、円滑な議会運営に努め、より「開かれた議会」となるよう最善の努力を尽くす決意でございます。

さて、伊豆の国市となつて八年目を迎えました。本市を取り巻く環境は、長引く景気低迷により財政は依然と厳しい状況が続いておりますが、このような中、皆様の声を十分に受け止め、的確に把握し、議会の役割である市民の負託に応える努力をすることこそが、私たち議員に課せられた責務であると思っております。

市民の皆様が、安全で安心に暮らせる豊かなまちづくりに向けて、なお一層努力してまいります。

どうか、議会に対しまして、御支援、御協力をお願い申し上げます。就任にあたりましての御挨拶とさせていただきます。

市議会調査検討特別委員会の設置

平成二四年三月定例会において、議会運営及び議会活動の活性化を図り、市議会制度を充実させていくことが必要であるため、「市議会調査検討特別委員会」が設置された。当委員会での調査検討事項は、次の三点である。

- (一) 議員定数に関する事項
- (二) 選挙公営に関する事項
- (三) その他市議会に関する事項

委員の定数は、各常任委員会より三名ずつの委員が調査研究にあたり、調査期限は三点の調査が終了するまでとする。

委員会の構成メンバーは次の九名である。

委員長	水口 成男
副委員長	後藤 眞一
委員	水口 哲雄
	板垣 紀夫
	鈴木 幸雄
	三好 陽子
	田中 正男
	渡邊 俊一
	天野佐代里

(順不同)

議員の問いと行政の答え



一般質問

一般質問は15名が行い、^{ただ}当局の考え方を質しました。

市総合計画後期五ヶ年の課題と今後の取り組みについて

鈴木幸雄

問 スポーツワールド跡地利用、順天堂病院への

土地譲渡、浮橋温泉、洞川浸水対策、葦山支所耐震化等は、

答 広域ごみ処理施設は、他に有力な候補地は

なく、動物の愛護と福祉のセンター・熱利用発電施設・高齢者介護予防施設など、実現可能な土地利用を進めていきたい。

順天堂病院との打ち合せは随時行っている。静雲荘跡地の一部に、建物建設の打診があった。

浮橋温泉は揚湯量の確認中で、浮橋地区のまちづくり実行委員会が立ちあがり、今後地元主導の事業計画を推進していく。

洞川浸水対策は、調整池

用地を二ヶ所平成二五年までに確保し、調整池建設後、水路拡幅改修や農業用水サイフォン化を進めたい。

葦山支所庁舎の耐震補強

については、まちづくり全体の視点で検討する。

問 葦山反射炉世界遺産登録に対する規制は。

答 発掘調査していた反射炉北東側部分の国史跡

への追加指定は見送る。その他特別な法的規制はない。官民協力による支援する会の組織化も進んでいる。

地域力を高めるための行政側の役割について

柴田三智子

問 防災面で女性の視点が必要と考えるが、今後

女性職員の配置は。

答 防災会議に、今年度より二名の女性に加わっ

てもらっています。

問 NPOや任意団体を連携させていくためには、職員の育成をするべきでは。

答 高齢化や災害対策など多様化する地域の課題

への対応には、行政と自治会やNPO、民間事業者などと

の連携が必要です。今後、円滑な連携を進めるために、職員のコーディネートとしての知識の習得や資質の向上を図ってまいります。

問 DV・児童虐待について

答 民生委員会の研修・勉強会にDV・児童虐待

防止のためのワークショップを取り入れた研修会の開催は、民生委員会の総会において研修会をしています。

問 DVの知識を広げるために中学生・高校生を対象に「デートDV講座」を開

催する方向で計画しています。虐待やDVは早期発見と相談体制が大切であり、

関係機関との連携を強めていきます。

新年度からの中学校武道必修化について

大沢秀光

問 四月から、中学校の体育授業で武道が必修

になり、多くの生徒が学ぶことになりました。柔道・剣道・相撲などの種目から一種目を選ぶことになり、市教育委員会では、日本の伝統的な作法を学ぶ柔道を選択しました。

ところが、死亡事故や重い障害が残る柔道の事故が起きていることが分かり、これを防ぐことが課題になつていますが、柔道を選択した理由は。

答 導入にあたり各校に柔道場が完備され、必要経費が少なく、負担や障害が小さかったからです。

問 事故を防ぎ安全に教えるにはどのようなように、何が必要と考えますか。

答 礼を身につけることを基盤に、受け身を中心に経験や健康状態、相手の体格を考慮した指導が肝要です。外部講師の導入など、今後専門家に協力を依頼して対応することも考えています。

防災対策と消防団の育成

問 教育現場では事故が心配されていますか。

答 柔道指導者研修会を実施した結果、体育教員からは心配の声は特に挙がっていません。

問 大災害から学ぶ防災対策と消防団の育成は。

答 三つの新たな取り組みとして、情報伝達手段の確保、自立防災組織の充実、市職員による庁内連絡会議の立ち上げを検討していく。また、消防団には、消火活動だけでなく、あらゆる災害に対する初期活動、避難所等での応急手当等

後期基本計画と

財政見直し

土屋紀男

問 後期基本計画への財政の見直しについては。

答 市税等の状況の好転も望めず、普通交付税も平成二七年から段階的に減額

を取り入れ、強化育成に努める。



消防育成 新分団長任命

問 インバウンドと観光振興

答 県の浙江省訪問に合わせ、観光キャンペーンに参加し、中国人観光客の誘客に努めたい。

また、観光協会が行う様々なイベントに「頼朝拳兵八三〇年祭」の冠をつけて事業を盛り上げていく。

住宅の新築・リフォームに最大二〇〇万円の補助金

古屋鋭治

問 平成二四年度に七二〇万円

答 ①地元建築業者の受注機会増加につながる制度であり、他市町でも成果を上げていく事などにより実施。

②市民が市内に自宅新築・リ

フォームすること。市税の滞納がない事などが条件。③補助額は、工事費三〇万円以上

で一律一五%、最大一〇〇万円が限度。④県東部一〇市町のうち七市町が住宅リフォーム補助している状況。

平成二四年度の防災対策は

問 東日本大震災の教訓から、市内二区公民館

答 旧建築基準法（昭和五六年五月以前）で建築された二二区公民館の耐震診断費用を補助する。診断後に耐震工事必要ならば、市が区へ工事費助成制度を検討する。

また、大地震発生時の、学校の子どもたちへの対応は。

また、大地震発生時の、学校の子どもたちへの対応は。

また、大地震発生時の、学校の子どもたちへの対応は。

また、大地震発生時の、学校の子どもたちへの対応は。

また、大地震発生時の、学校の子どもたちへの対応は。



三福公民館

大震災発生時、子供たちは学校待機が基本となる。

高齢者世帯の見守り活動について

渡邊俊一

問 民生委員による一人暮らしや高齢者世帯の見守り活動に、個人情報保護法の弊害はありませんか。

答 個人情報取り扱いが大変難しい状況です。

一人暮らしの高齢者、障がい者などの社会的弱者の日常的見守りや、災害時等における行政、自治会、各種団体、企業等が連携した安心地域支えあい体制づくりを推進し、見守りネットワークの構築を進めて行きたいと考えています。

また、大地震発生時の、学校の子どもたちへの対応は。

また、大地震発生時の、学校の子どもたちへの対応は。

また、大地震発生時の、学校の子どもたちへの対応は。

また、大地震発生時の、学校の子どもたちへの対応は。

答 この三月一日より受けを開始しました。平成二四年度は、要援護・障がい

者・高齢者の合計二、四七〇世帯への配布を目指します。世帯情報や医療情報、緊急連絡等の情報を書き込める医療情報キットを配布する事で、緊急時には適切で迅速な対応が行える環境を整え高齢者や障がい者等が安心して生活できる体制作りを目指しています。



医療情報キット

談合させない

入札制度に改善を
田中正男

一月一七日に二度目の談合情報があり、延期

して開札したが、今回も談合情報通りの業者が落札した。また、二月の三度目の談合では、情報とは違う業者が落札したが、三度とも九六%を超える高い落札率だったことは、談合疑惑が強まった。

市はこのことを重く受け止めて、市民の利益を損なう談合が起こらないように、公平公正な入札制度に改善をする必要があると考えるが。

一般競争入札、指名競争入札等の入札制度の見直しに合わせ、議員指摘の第三者機関による入札監視委員会の設置も検討したい。

堀越保育園移転事業 新保育園建設工事 入札結果

入札参加者	入札価格(税抜き)	備考
平井工業株式会社	325,000,000	落札
東し建設株式会社	339,000,000	
角丸建設株式会社	347,000,000	
中豆建設株式会社	354,000,000	
樹鈴木工務店	363,000,000	
駿豆建設株式会社	398,000,000	
山本建設株式会社	400,000,000	
小野建設株式会社	400,000,000	
青木産業株式会社	410,000,000	
加和太株式会社	415,000,000	
樹佐藤建設株式会社	420,000,000	
土屋建設株式会社	430,000,000	

3度目の談合情報があった平成24年3月9日の入札結果

市民アンケート結果の公表を

市は昨年、市民に対し各種のアンケートを行

なったが、協力した市民が結果の公表を求めているが。

まちづくり、土地利用に関する調査と障害福

祉に関する調査をお願いした。計画の策定をもって、結果の公表と考えている。

広域ゴミ処理施設建設候補地の見直しを
高橋公一

スポーツワールド跡地全体の利用計画は。

また、住民の反対が強いので建設候補地の見直しをすべきではないか。

利用計画は、環境アセスメント調査実施中であり、市街化調整区域内の土地でもあり、都市計画法などの個別法規制もあるが、有効かつ実現可能な土地利用を考える。

また、候補地見直しでは、生活環境調査の結果がまとまった時点で、環境面への影響や安全対策等を始めとする施設整備の考え方を、地元へ説明し理解を深めていただく努力をしていく。

生活支援バス実車実験について

現在行っている千代田団地から韮山駅線の乗

車実績はどうか。また、地域の要望はどの様に考えているのか。千代田―韮山駅間を今後継続実施するための方針は。

昨年十一月一日から本年二月二十九日まで、一日平均乗車人数は二一・九人。また、他の地区の要望については、身近で利用しやすい持続可能な公共交通の実現に向けて、「交通基本計画」の策定する中で取り組んでいく。千代田団地から韮山駅線の継続は、利用の多い時間帯に、四月一日以降も継続して運行する。



生活支援バス

切実な地区要望は積極的実施を
三好陽子

地区要望は、五一区合計年間五〇〇件前後出されているが、実施は四割程度である。予算を確保すれば実施できるものもある。生活に密着した切実な地区要望は、予算を増やし積極的に応える必要があると思うが。

要望に対する事業は、内容を所管する課の予算で実施している。不足する場合は、補正予算や次年度予算で実施するよう努めている。

乳児保育は

生後三ヶ月頃からに

公立保育園の乳児保育は、生後一ヶ月から

の受け入れとなっているが、もっと早い時期からの受け入れは。

答 現在建て替え中の堀越保育園の実施設計に、乳児受入れの設備を盛り込んでおり、月数に応じたスペースを確保できる見通しである。しかし、市内私立保育園三園では三ヶ月児から受け入れており、公立保育園でのニーズがあるかなど、実施面での検討が必要である。

問 エメラルド地区簡易水道事業について

答 市上水道との統合への基礎調査業務委託ができた理由は、

答 開発業者と管理組合の裁判の結審が見られず、改めて平成二四年度予算に計上した。

問 東海地震がれき焼却灰処分場候補地の撤回について

答 田中山県有林を候補地とした県の打診を撤回要求したが、県の対応は、

答 しかるべき手順を踏んでない等の理由で抗議文を提出したが、その後、県から一切意見は届いていない。

市総合計画の後期基本計画について

天野佐代里

問 施策重要度が高い経済対策について、既存の事業者への支援は、あらゆる可能性を考える必要があるのでは。新たな活性化策とは。

答 有休未利用地を活用した新たな交流の場づくり、ウエルネス産業など多様な資源を活かしながら観光産業を活性化させていく。

問 急速な少子高齢化は、地域経済への影響が懸念される。若者の定住化を図ることが重要課題では。

答 定住人口拡大を目指し、子供を生み育てやすい環境づくりを充実させていく。

問 反射炉世界文化遺産登録をまちづくりはどう生かすのか

答 登録はゴールでなくスタートである。その過

答 市民の盛り上がりは、最も重要で、葦山反射炉応援団の組織立ち上げに向け事務を進めている。

程においては、市民が原動力である。市民との協働体制については。

問 市の協働事例として旧葦山町の「歴史の玉手箱」計画の認識は。

答 「鉄の館・歴史交流館」計画などあったが、今後そのコンセプトや考え方を参考に、新体制の中で整備計画を検討していきたい。

問 学習指導要領の改訂に関して

答 柔道着のみという事で個人負担は少ないです。

問 道徳教育推進教諭の配置と指導体制は。

答 改定の柱の一つに道徳教育の充実があり、その具体策が推進教諭の配置です。その背景には、現在の子の自制心や規範意識の希薄化、生活習慣確立の不十分さや、現実からの逃避等があります。

問 施設・用具等の対応は。

答 指導者の養成は、二月に実施した研修会に加え、今後も専門家の協力を仰



県道葦山伊豆長岡修善寺線の整備計画について

水口成男

問 天野地区通学路、小坂地区県道・堤防整備計画の国・県の対応状況は。

答 天野地区は、平成二三年度に用地測量と詳細設計、平成二四年度に用地補償契約、平成二五年度に歩道整備工事が完了する計画であることを県沼津土木事務所に確認した。

問 小坂地区の整備は堤防と県

答 道及び民家への進入路等、調整に時間がかかっている。今後も市として国・県へ強く要望していく。

鈴木照久

災害救援隊の設置について

問 救援オートバイ隊の設置は。

答 災害救援隊は大変効果的であると認識しています。今後、他市町での導入事例を踏まえて、ボランティアや民間事業者等の協働を含め、検討します。

ていきたいと考えております。また、奈古谷地区の児童には、バスの運行時間に合わない下校時に限り、市の教育バスを運行し対応しています。同じく田中山地区の児童生徒には、巡回バスの運行を支援し対応しています。

遠距離通学児童生徒向けのスクールバスの運行等について

鈴木平一郎

問 通学バス（スクールバス）の運行は可能かどうか。

答 将来、民間路線バスが廃止となるような場合は、検討しなければならぬと思います。

スクールバス運行には莫大な経費が必要であり、財政が大変厳しいので、当面は現状の遠距離通学支援策を継続し



バス通学

財源・財政の見直しなどいくつかの課題について

後藤眞一

問 財源・財政の見直しと、事業の見直しは。

答 大変厳しくて、投資的経費の縮小と経常的経費が増加する。企業誘致・雇用創出等、市税増額を図りたい。

りた。

問 土地本来の植生の常緑照葉樹での防災計画は。

答 急斜面の崩壊防止や火災の延焼を防ぐ点など一考の価値があるが、植栽場所・市民活動のなさが課題である。

問 自然エネルギー開発とエコタウン構想は。

答 今後の研究や普及状況・国や県・市町の動向などで研究したい。エコタウン構想は研究したいが、今はない。

問 課内室の多くを一年で閉じ、係長制度を採用した行政組織の変更のねらいは。

答 意識改革・人材育成を図るため、係長制度が最良であると考えている。

問 支所窓口では、でき得る限りの受付・相談業務を行う。空間や場所や給食などの放射線測定は。

答 リアルタイムでの情報提供をしたい。状況により測定場所や回数も考慮したい。給食の測定は、県の事業に参加したい。

問 伊豆の国市自治基本条例の制定を

山下孝志

問 まちづくりの原則、情報公開、市民等の権利と責務、市民参画と協働など条例に書き込む事により、それぞれが明確に位置付けられることが良いと思うがどうか。

答 条例制定については引き続き研究していく。

問 不育治療への助成について不育症の周知について

答 不育症の周知については、当市の現状はどうか。

問 厚生労働省は、平成二

答 不育症の相談対応マニュアルを作成し情報提供する。市では広報誌等により行います。

問 治療に対する経済的支援の考えはあるか。

答 市で行っている不妊治療助成事業で対応する。

問 不育症とは

不育症は、習慣性流産（流産が3回以上続く場合）を含めた、妊娠が満期に至るまでに流産、早死産を起すこと（総称）です。

問 不育症とは

不育症は、習慣性流産（流産が3回以上続く場合）を含めた、妊娠が満期に至るまでに流産、早死産を起すこと（総称）です。



不育症とは
不育症は、習慣性流産（流産が3回以上続く場合）を含めた、妊娠が満期に至るまでに流産、早死産を起すこと（総称）です。

委員会の報告

平成24年第1回(3月)定例会では、平成24年度会計予算審議や条例の制定・改正及び平成23年度補正予算・閉会中の事務調査などについて審議された。3常任委員会からの審議結果の報告です。

総務委員会

条例の制定・改正

■伊豆の国市暴力団排除条例の制定

静岡県暴力団排除条例を補完するための条例であり、市の事務及び事業から暴力団を排除するものである。

平成二四年度一般会計予算

■生活支援バス運行事業

三七九万二〇〇〇円は 奈古谷地域と浮橋・田原野・長者原地域と江間地域に対する路線バスについて、その費用の赤字分に対し生活バス運行補助金として、バス会社に支払うものである。今年からは、千代田団地〜葦山駅一路線を加えた七路線で運行する。

■コミュニティFM局整備事業

一四五万七〇〇〇円は

平成二五年度中の伊豆市との共同による開局を目指し、

電界調査等の作業を進める。電波の許可は、開局者に対して行われるため、運営主体の法人化も予定している。

■消防ポンプ車更新事業

二二〇万円は 第九分団神島地区の消防ポンプ車購入費です。

■防災関係備品管理事業

一四七二万六〇〇〇円は 食料及び水等災害時に必要な消耗品と、インスタントイレ・発電機・投光器等、避難所で要する資機材等の防災用品の購入です。

■地震対策事業費

四〇七万四〇〇〇円は 屋上へり誘導案内表示の修繕費と、防災ヘリコプター運営協議会負担金等です。

■同報無線戸別受信機整備事業

六〇〇〇万円は デジタル式戸別受信機購入費用と外部アンテナ設備工事費用です。

災害時の情報伝達手段の一つとして、重要な位置づけに

あると考えられますので、平成二四年度から配置(二四〇〇台)します。

■防災訓練実施事業

五〇二万二〇〇〇円は 自主防災組織運営費補助金で、各自主防災会が防災訓練を実施するための経費を助成するものです。

■地域防災活動支援事業

七〇〇万円は 各区の自主防災会からの要望による防災組織資機材整備事業補助金であり、災害時のための資機材(発電機・テント・簡易トイレ等)を整備するための経費を助成するものです。

■地域芸能伝承施設整備事業

五九二万四〇〇〇円は 伝統的な芸能文化を後世に伝えていくための施設の建築基本設計の委託業務で、建設の基本設計などを行なう。

設計は公募し、褒賞金付きのコンペ等を考えている。

平成三三年度一般会計補正予算

■ブロードバンド基盤整備事業通信事業者補助金三

五四万五〇〇〇円の減額は 大仁局の通信回線を、「ひかり化」したもので、事業者はNTT。八四四七万六〇〇〇円を予定していたが、事業が確定し減額となった。

閉会中の事務調査

視察研修報告について、多賀城(津波)・潮来(液状化)・鹿嶋(FM放送)の視察を基に審議し、本市の現状についても合わせ討議した。視察研修報告書等を、災害対策の参考資料として市長に提出した。



報告書の提出

観光建設委員会

条例の制定・改正

■市営住宅管理条例の

一部改正は

公営住宅法の改正で、国の法律・政令に従っていた同居要件や金額を、緩和させるもの。

平成二四年度一般会計予算

■エコアクション21取得事

業者支援補助金六〇万円は 認証取得を目指している事業者を対象に、一件当たり五万円の補助で一二件予定。

■長岡斎場火葬炉運転業務委託料六一九五万円は

職員が定年になり、管理上の問題がないので全面民間委託するもの。

■IPM推進事業補助金

二〇一九万円は IPMとは、天敵などの生物農薬や粘着シート等を使用し、

農薬の使用を減少させ、イチゴ栽培事業に取り組む国庫補助事業である。一三〇軒を予定。



■世界遺産登録推進事業

二五二二万六〇〇〇円は 反射炉保存管理計画策定委託・世界遺産推進協議会負担金・市民組織活動費補助金等。

四月から葦山反射炉応援団を立ち上げ、登録推進に向けて諸事業を行う。

■住宅新築及びリフォーム助成事業費補助金七一〇〇万円は

緊急経済対策の一環で、商工会が窓口になり、登録事業者が行う工事に対する補助。全市民が対象で工事費の一五％、上限額一〇〇万円。

■神田橋樋管改修事業

二八七〇万円は 神島排水ポンプ場建設関連事業で、深沢川と鍋沢川合流点の樋管の測量・実施設計の委託費用。

■狩野川団地維持管理事業

六四万円は

耐震強度不足のため、ほかの市営団地に移転を進めたい。入居者移転補償として、一軒当たり一四〜一五万円を予定。

■古奈湯元公園トイレ整備

工事七〇〇万円は

身障者の方も利用でき、ベビーベッド等がついている多目的トイレの整備。

■景観計画等策定事業

六〇〇万円は

景観計画に当たり、意向調査と基礎調査及び景観の指針策定の委託料。 今後は検討会や住民参加の

ワークショップを立ち上げて、住民の意見を十分に反映させたい。

■楠木及び天野揚水場管理特別会計予算

増額は

東電からの改定資料により、楠木は二一％増額の六五〇万円。天野は改定がなく昨年実績から算出。

■簡易水道等特別会計予算

■エメラルド地区基礎調査業務委託料一一三〇万円は

水道施設の市営移管に向け、水道法に基づく認可取得・水源確保のための調査委託料。

■下水道事業特別会計予算

■狩野川流域下水道整備事業負担金の変更理由は

計画汚水量の負担率の見直しの結果、昨年までは五〇・七％だったものが四七・四％

に見直され、その率で算定した負担金を計上した。

■上水道会計予算

■補償費八五万円は

鳴沢水源から日量四〇〇〇トンを取水しているため、中区との協定による支払い。

■閉会中の事務調査

■一般広域廃棄物処理施設整備事業の報告

環境影響調査は昨年八月から行なっており、十一月中には報告書が出来る予定。

■東日本大震災被災者受け入れ事業の対応について

希望する各旅館に振り分けて、九回実施。一人五〇〇〇円で、宿泊数一五二三泊。

■毘沙門排水機場の視察

建設工事現場の進捗状況を確認した。総事業費十一億八一〇〇万円で、平成二七〜二八年度完成予定。

福祉文教委員会

条例の制定・改正

■歯と口腔（こうくう）の健康づくり
推進条例

歯周病と健康とが大きく関係することから、委員会の組織替えなど、口の中の健康維持のさらなる推進を図るための制定。

ホーム九床の施設増により介護サービスが増えるため、基本保険料を月額五〇〇円増の四七〇〇円に、保険料階層を八段階から十一段階にする。

平成二四年度一般会計予算

■伊豆保健医療センターへのMRI導入負担金五〇三万八〇〇〇円は

平成二四年三月着工。九月MRI（断層撮影装置）を導入し、一〇月稼働の予定。

■災害救急用医療テント購入二三〇〇万円は

トリアージや医療行為ができ、発電機・ポンプなどを備えた広さ五五畳のエアテント。順天堂静岡病院・伊豆保健医療センターに貸与する。葦山保健センターには、二二畳のものを購入する。

■介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険第五期の計画は、団塊の世代が多数加入することや、特養二九床、グループ

■四月からの中学生医療費助成費は
三学年分で三〇〇〇万円を

計上。

子供医療費助成は、中学生まで全額無料になる。

■障がい者虐待防止対策事業八六万円は

虐待の情報を受けたときに、市が立ち入り調査を行う。保護が必要な場合には、施設等に委託する。

■小中学校の教室に、猛暑対策の扇風機設置七七〇万円は

小中学校七〇教室に、三〇センチ壁掛け型扇風機を各四台ずつ設置する。葦小は設置済み。

■大仁学校給食センター調理業務民間委託四五二五万円の経緯は

職員の急な欠勤への対応が大変なことや、民間業者は衛生面や研修等技術や情報を持ち、人員の配置も可能なため委託する。

■防災対策事業の七五二万円は

全幼小中学校に、発電機・投光機・簡易トイレ・毛布・防寒アルミシート等を配備する。

■社会教育施設への除細動器(AED)配備九二万七〇〇〇円は

市で貸し出し管理をしている二四カ所（小学校体育館・武道館等）全施設への配備が完了する。

平成二三年度一般会計補正予算

■通級指導教室整備事業二二〇万円は

葦山南小で教室を改造し、ことばの教室など発達の遅れに合わせて指導を受けるための教室を設置する。

閉会中の事務調査

■平成二四年度学校給食についての調査と視察（長岡給食センター）

平成二四年度から、自前の炊

飯施設を設置する。食材の放射線検査は業者に依頼しているが、県でも毎月検査している。牛乳パック処理や、中学校の食事時間の短さなどの課題解決が望まれる。

■平成二四年度子育て支援について、当市と近隣市町の状況調査

こども医療費助成・放課後児童クラブ・保育料金など、市町により助成内容は様々である。本市の保育料は、近隣市町の平均より高いが、全体的に中程度の支援内容である。若い人の雇用、子育てしやすい環境、暮らしやすさなど幅広い施策の支援を求めたい。



保護者と保育園児

平成24年 第1回(3月)伊豆の国市議会定例会

平成24年第1回定例会は、2月28日より3月23日までの25日間の会期で行われた。市長の施政方針をはじめ、平成24年度一般会計予算案および特別会計予算案審議を柱として、条例の制定・改正・廃止13件、報告3件、同意2件、平成23年度補正予算6件、請負契約の締結1件などが上程され、慎重に審議して原案どおり可決承認した。

議案等一覧

◆平成24年度伊豆の国市一般会計予算

歳入歳出予算の総額174億6000万円。歳入では市税64億3300万円、地方交付税33億2000万円。歳出では民生費64億2123万9000円、教育費18億4952万9000円など。

◆平成24年度伊豆の国市特別会計予算

国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・楠木及び天野揚水場管理・簡易水道等事業・下水道事業・上水道事業

◆条例の制定 市民の歯と口腔の健康づくり推進条例・市暴力団排除条例

◆条例の改正 市税条例・災害弔慰金の支給に関する条例・子育て支援施設条例・図書館条例・公民館条例・収入印紙等購入基金条例・国民健康保険税条例・介護保険条例・市営住宅管理条例

国民健康保険税・介護保険料は値上げがあった。

◆条例の廃止 市入浴サービス手数料徴収条例・田方精神障害者社会復帰施設の設置及び管理に関する条例

障害者自立支援法の関係から、田方精神障害者社会復帰施設「田方・ゆめワーク」の建物と備品を、現在の指定管理者である財団法人「復康会」に譲与し、民設民営とするため。

◆専決処分の報告(3件)

ごみ運搬業務中の接触事故・公務中の車両破損事故・市道陥没による車両破損事故について、損害賠償の額の決定と和解。

◆伊豆市・伊豆の国市公平委員会の委員の選任・伊豆の国市教育委員会委員の任命に対する同意

◆平成23年度伊豆の国市一般会計補正予算(第9号)

デジタル行政無線機器整備事業1億1026万3800円が補正され、各地区公民館等に設置される。

◆平成23年度伊豆の国市特別会計補正予算

国民健康保険(第4号)・後期高齢者医療(第3号)・介護保険(第4号)・簡易水道等事業(第3号)・下水道事業(第3号)

◆新設保育園建設工事(建築工事)の請負契約の締結

現在の堀越保育園を移転し、請負金額3億4125万円(税込)で新築する。

◆発議 市議会調査検討特別委員会の設置

表紙絵について

自然豊かな伊豆の国市がこの状態を続け、生き物だけではなく、伊豆の国市に住む人の心も豊かになるように願いを込めて描きました。(中島さんは平成23年度の卒業生です。)

▶▶▶ 次回議会の予定 ▶▶▶

6/11 議会初日

6/12・13・14 一般質問

編集後記

絆の尊さを確認し合った一年余が過ぎ、被災地に復興の槌音が響き始めている。

しかし、今なお三〇〇人を超える方々の行方が分からず、五〇〇人近い遺体の身元が判明していない。私達は、「長い復興の道」

を、ほんの数歩進んだに過ぎない。諦めずに着実に一歩ずつ歩き続けなければならぬと思います。

東洋大学駅伝部・主将柏原竜二君(福島県出身)は、「僕の箱根駅伝の山登りの苦しみは、ほんの一時間あまり、福島県の原発避難者の苦しみは、今後何十年と続くと思われます。」と。さすが、山登りのエースの言葉ですネ。(照)

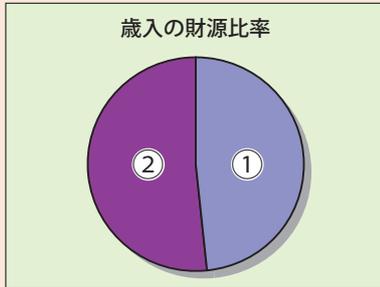
議会だより特別委員会

委員長 後藤 眞一
副委員長 天野 佐代里
委員 鈴木 野 久
渡辺 好成 俊一
三好 陽一
水口 成男
三好 成男

平成24年度予算から

歳入 174億6000万円

①自主財源	48.50%
②依存財源	51.50%



自主財源は、50%以下になっている。将来の見通しも思わしくなく、好転は望めないだろうといわれている。そのために、企業誘致や雇用を起こして、市税等自主財源の増加を図る施策を講じたいとしている。(右表を参照)

◆**自主財源**＝市税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入など、伊豆の国市が自分で用意できる財源。

◆**依存財源**＝国や県からの各種交付金・補助金・支出金・市債(借金)など、国や県など他を頼りにする財源。

市税等自主財源の vari 方 (予算や決算の全額に対する割合) (%)

項 目	17年 決算	18年 決算	19年 決算	20年 決算	21年 決算	22年 決算	23年 予算	24年 予算
市 税	36.3	40	42.6	41.5	33.5	33.9	36.7	36.8
分担・負担	2.5	2.9	2.6	2.7	2.3	2.3	3	2.9
使用・手数	2	2.1	1.9	1.9	1.6	1.5	1.3	1.3
財産収入	0.7	0.7	1	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5
寄 付 金	0	0	0.1	0	0	0	0	0
繰 入 金	3.2	3.5	2.6	6	4.1	0.6	2.2	3.4
繰 越 金	3.5	3.3	5	4.1	3.7	6.7	2.9	2.9
諸 収 入	1	1.7	1.5	1.4	1	1	0.7	0.7
合 計	49.2	54.2	57.3	58.4	46.8	46.6	47.4	48.5

※寄附金は、金額は存在するものの計算上四捨五入等により0%になっている。

歳出 174億6000万円の目的別歳費の割合

①議会費	1.10%
②総務費	11.20%
③民生費	36.80%
④衛生費	8.50%
⑤労働費	0.30%
⑥農林業費	1.40%
⑦商工費	3.60%
⑧土木費	11.50%
⑨消防費	4.90%
⑩教育費	10.60%
⑪公債費	9.80%
⑫予備費	0.30%

◆**民生費**とは、市民の生活や社会福祉の充実が目的の予算であるが、平成17年には22.7パーセントの割合であったが、今年度は14%も増大している。

◆**公債費**とは、借金を返済するための予算である。市債(借金)は、各年の事業によって金額は異なる。国や県の補助事業などによっても組むことがある。平成24年度末の市債見込み額の合計は、約189億1121万円である。

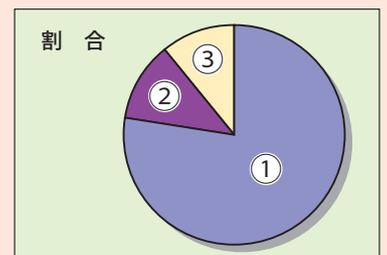


歳出 174億6000万円の性質別歳費の割合

①人件費	16.00%	経常経費
②扶助費	19.10%	
③公債費	9.80%	
④物件費	18.60%	
⑤維持補修費	0.80%	
⑥補助費等	13.20%	
⑦普通建設事業費	11.40%	
⑧積立金	0.10%	その他
⑨貸付金	0.10%	
⑩繰出金	10.60%	
⑪予備費	0.30%	



①経常経費	77.50%
②投資的経費	11.40%
③その他の経費	10.80%



- ◆扶助費とは、市民生活や福祉面の援助に使われる予算であるが、平成17年10.9%からの増え方が大きい。
- ◆歳出は性質によって分析することがあるが、経常経費が77.5%を占めている。上の表で人件費から補助費までの職員給与や教育費など、年ごとに必要な予算である。
- ◆市には財政調整基金という貯金があり、今年予算には5億8000万円が取り崩されて、4月現在、約28億4000万円あり、今後の使いみちも話題になっている。